

## 【6-10. その他経費】

- ① その他経費の概要
- ② 廃棄物処理費
- ③ 消耗品費
- ④ 補償費
- ⑤ 賃借料
- ⑥ 委託費
- ⑦ 損害保険料
- ⑧ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金
- ⑨ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金
- ⑩ 普及開発関係費
- ⑪ 養成費**
- ⑫ 研究費
- ⑬ 諸費
- ⑭ 貸倒損
- ⑮ 共有設備費等分担額、同（貸方）
- ⑯ 建設分担関連費振替額（貸方）
- ⑰ 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
- ⑱ 原子力廃止関連仮勘定償却費
- ⑲ 電力費振替勘定（貸方）
- ⑳ 社債発行費
- ㉑ 審査における論点
- ㉒ 審査の結果

# 各事業者の申請概要①（養成費）

- 養成費は、電気の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得等のための研修費用や研修所施設の運営・維持管理費用等が計上されている。
- 東北電力は、現行原価と比較して、伸びが大きい。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	北海道電力				東北電力				東京電力EP			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
研修施設運営費	59	49	85	69.4%	155	158	122	127.0%	－	0	430	－
実務研修費	330	174	399	103.3%	690	247	325	212.3%	161	61	1,687	9.5%
一般研修費	37	28			117	96	93	125.8%	19	21	302	6.2%
その他	45	24			－	－	－	－	25	16	828	3.0%
合計	472	276	483	97.7%	962	501	540	178.1%	204	98	3,247	6.3%

	北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
研修施設運営費	119	100	81	146.9%	124	107	144	86.1%
実務研修費	158	98	270	58.5%	237	497	470	50.4%
一般研修費	43	40	206	53.9%	28	21	68	41.2%
その他	68	74			143	157	208	68.8%
合計	389	311	556	70.0%	532	782	890	59.8%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：北海道・東北は2013年料金改定時、東京は2012年料金改定時、北陸・中国は2008年料金改定時の。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

## 各事業者の申請概要②（養成費）

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
研修施設運営費	79	68	120	65.8%	－	－	－	－
実務研修費	327	242	529	61.8%	26	4	36	72.2%
一般研修費	87	50	64	135.9%	10	14	82	12.2%
その他	27	16	12	225.0%	－	－	－	－
合計	520	377	725	71.7%	36	18	119	30.3%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：四国は2013年料金改定時、沖縄は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

# 関係法令における規定（養成費）

- 養成費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

## みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

### 第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

## 【6-10. その他経費】

- ① その他経費の概要
- ② 廃棄物処理費
- ③ 消耗品費
- ④ 補償費
- ⑤ 賃借料
- ⑥ 委託費
- ⑦ 損害保険料
- ⑧ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金
- ⑨ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金
- ⑩ 普及開発関係費
- ⑪ 養成費
- ⑫ **研究費**
- ⑬ 諸費
- ⑭ 貸倒損
- ⑮ 共有設備費等分担額、同（貸方）
- ⑯ 建設分担関連費振替額（貸方）
- ⑰ 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
- ⑱ 原子力廃止関連仮勘定償却費
- ⑲ 電力費振替勘定（貸方）
- ⑳ 社債発行費
- ㉑ 審査における論点
- ㉒ 審査の結果

# 各事業者の申請概要①（研究費）

- 研究費は、自社研究に係る費用、電力共通課題に対する共同研究のための費用（分担金）等を計上している。
- 7事業者の申請原価は、現行原価と比較して、横ばいまたは下回っている。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	北海道電力				東北電力				東京電力EP			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
自社研究費	303	288	350	86.6%	307	292	309	99.4%	803	286	9,700	8.3%
委託研究費	1,267	1,225	961	131.8%	3,111	3,035	2,665	116.7%	842	753	7,341	11.5%
電力中央研究所 分担金	1,028	1,037	625	164.5%	1,414	1,531	1,388	101.9%	192	238	7,113	2.7%
その他	240	189	336	71.4%	1,697	1,504	1,276	133.0%	650	514	229	238.8%
合計	1,570	1,513	1,311	119.8%	3,419	3,327	2,974	115.0%	1,644	1,039	17,040	9.6%

	北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
自社研究費	172	205	220	78.2%	470	443	1,000	47.0%
委託研究費	1,019	1,047	1,114	91.5%	2,147	4,547	2,771	77.5%
電力中央研究所 分担金	947	951	565	167.6%	851	1,101	1,671	50.9%
その他	72	96	549	13.1%	1,297	3,446	1,099	118.0%
合計	1,192	1,252	1,334	89.3%	2,617	4,991	3,770	69.4%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：北海道・東北は2013年料金改定時、東京は2012年料金改定時、北陸・中国は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

# 各事業者の申請概要②（研究費）

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
自社研究費	1,890	1,998	1,715	110.2%	3	8	130	2.3%
委託研究費	562	659	505	111.3%	36	50	13	276.9%
電力中央研究所 分担金	560	657	499	112.2%	34	46	13	261.5%
その他	2	2	6	33.3%	2	3	-	-
合計	2,452	2,657	2,220	110.5%	39	58	143	27.3%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：四国は2013年料金改定時、沖縄は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

# 【参考】自社研究費①

- 各事業者の自社研究費の織り込み状況は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	北海道電力				東北電力				東京電力EP			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	15	14	29	51.7%	11	11	12	91.7%	—	—	269	—
火力	23	44	109	21.1%	136	54	133	102.3%	—	—	1,751	—
原子力	5	2	—	—	10	7	36	27.8%	—	—	2,876	—
新エネ	6	6	3	200.0%	20	6	1	2,000%	—	—	384	—
販売	65	49	38	171.1%	10	69	8	125.0%	—	—	132	—
その他	189	173	171	110.5%	120	145	119	100.8%	803	286	4,286	18.7%
合計	303	288	350	86.6%	307	292	309	99.4%	803	286	9,700	18.7%

	北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	2	—	15	13.3%	48	21	17	282.4%
火力	8	1	32	25.0%	161	138	573	28.1%
原子力	5	0	22	22.7%	10	8	193	5.2%
新エネ	1	0	—	—	5	2	—	—
販売	—	—	75	—	51	70	217	23.5%
その他	156	204	77	202.6%	194	204	—	—
合計	172	205	220	78.2%	470	443	1,000	47.0%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：北海道・東北は2013年料金改定時、東京は2012年料金改定時、北陸・中国は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

## 【参考】自社研究費②

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	158	119	119	132.8%	－	－	50	－
火力	450	422	388	116.0%	－	5	28	－
原子力	842	764	954	88.3%	－	－	－	－
新工ネ	4	－	－	－	－	－	－	－
販売	－	212	8	－	－	3	－	－
その他	435	481	247	176.1%	3	1	51	5.9%
合計	1,890	1,998	1,715	110.2%	3	8	130	2.3%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：四国は2013年料金改定時、沖縄は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

## 【参考】自社研究費③

- 各事業者が料金原価に織り込んだ自社研究費の主な内訳は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
北海道電力	水力	15	水力発電所保守技術のデジタルトランスフォーメーション(DX)、水力発電所改修に伴う流況変化予測の高度化 など	5
	火力	23	火力発電所タービン・ボイラ設備等の余寿命診断技術、取放水路付着生物対策 など	11
	原子力	5	新規放射性物質吸着剤開発	1
	新エネルギー	6	木質バイオマスを原料とした水素製造装置開発および事業モデル検討	2
	販売	65	再エネ等エネルギーマネジメントシステム開発および事業モデル検討、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)省エネ など	13
	その他	189	送配電設備保守高度化、ドローン用途拡大、ブルーカーボン(海藻に取り込まれた炭素) 事業要素技術開発 など	51
東北電力	水力	11	水力発電所におけるIoT等の最新情報技術の適用性調査研究 など	13
	火力	136	石炭火力発電所におけるブラックペレット混焼研究・ガス火力発電所における水素/アンモニア混焼研究 など	29
	原子力	10	BWRにおける金属材料の高経年化対策に関する研究、小型軽水炉の適用性検討研究 など	68
	新エネルギー	20	浮体式洋上風力発電に関する研究、風力設備の運用・保守に係る調査・研究 など	5
	販売	10	福島県果樹剪定材のバイオマス発電燃焼研究、自家消費型PVと蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステムの開発研究 など	5
	その他	120	CO2メタン化の実用化に向けた研究、再生可能エネルギーの出力変動対策等に向けた水素製造システムの評価研究 など	53
東京電力EPC	水力	-	-	-
	火力	-	-	-
	原子力	-	-	-
	新エネルギー	-	-	-
	販売	-	-	-
	その他	803	デマンドレスポンスに関するアルゴリズム開発 など	9

# 【参考】自社研究費④

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
北陸電力	水力	2	水力発電設備の機能維持対策	1
	火力	8	火力発電設備の機能維持対策	4
	原子力	5	原子力発電設備の耐久性に関する研究	1
	新エネルギー	1	洋上風力発電システムの開発に関する研究	1
	販売	—	—	—
	その他	156	分散電源・大容量蓄電池等の活用技術の高度化に関する研究	25
中国電力	水力	48	水力発電システムへのIoT・ICT適用による保安業務の省力化・合理化に関する研究 など	3
	火力	161	石炭火力微量物質の溶出抑制による石炭燃料費の低減に関する研究 など	19
	原子力	10	原子力発電所における弾塑性挙動を考慮した機器配管系の地震応答評価法の研究 など	4
	新エネルギー	5	洋上風力設備点検のためのドローン位置制御に関する研究 など	3
	販売	51	再生可能エネルギーの面的融通実証、需要サイドからのエネルギー利用最適化に関するサービス開発 など	6
	その他	194	脱炭素社会の実現に向けた水素を含めた分散型エネルギーマネジメントシステムの開発 など	22

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

## 【参考】自社研究費⑤

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
四国電力	水力	158	斜流水車の水車性能向上ならびに設備簡素化に関する研究、ダムによる土砂遮断に伴う下流河川環境への影響に関する研究 など	11
	火力	450	火力発電所のスマート保安技術に関する研究、火力発電所の海水取水設備の防汚対策に関する研究 など	19
	原子力	842	原子力発電所の耐震強度評価技術や配管減肉予測技術の研究、定期検査における試験・検査の改善研究 など	100
	新エネルギー	4	浮体式洋上風力導入のための係留技術・電気システム研究 など	1
	販売	—	—	—
	その他	435	四国地域における地震等の自然災害に関する研究、カーボンニュートラル実現に向けた研究 など	15
沖縄電力	水力	—	—	—
	火力	—	—	—
	新エネルギー	—	—	—
	販売	—	—	—
	その他	3	・電源計画に関する研究 ・自社研究に係る諸雑費等	7

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

# 【参考】電中研分担金①

- 各事業者の電中研分担金の織り込み状況は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	北海道電力				東北電力				東京電力EP			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B) 注	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	28	32	20	140.0%	1	23	62	1.6%	—	—	248	—
火力	99	127	140	70.7%	185	183	448	41.3%	—	—	1,533	—
原子力	537	581	225	238.7%	984	482	784	125.5%	—	—	2,614	—
新エネ	29	—	16	181.3%	48	0	57	84.2%	—	—	178	—
販売	81	64	43	188.4%	56	32	27	207.4%	—	—	—	—
その他	254	233	182	139.6%	139	811	10	1,390%	192	238	2,538	7.6%
合計	1,028	1,037	625	164.5%	1,414	1,531	1,388	101.9%	192	238	7,113	2.7%

	北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	31	—	—	—	41	—	—	—
火力	69	—	—	—	106	—	—	—
原子力	505	—	—	—	654	—	—	—
新エネ	—	—	—	—	26	—	—	—
販売	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	343	—	—	—	24	—	—	—
合計	947	951	565	167.6%	851	1,101	1,671	50.9%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：北海道・東北は2013年料金改定時、東京は2012年料金改定時、北陸・中国は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

## 【参考】電中研分担金②

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	19	21	22	86.4%	－	－	－	－
火力	60	84	164	36.6%	－	－	－	－
原子力	415	432	265	156.6%	－	－	－	－
新エネ	9	－	13	69.2%	－	－	－	－
販売	－	17	9	－	－	－	－	－
その他	57	102	26	219.2%	34	46	13	261.5%
合計	560	657	499	112.2%	34	46	13	261.5%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：四国は2013年料金改定時、沖縄は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

## 【参考】電中研分担金③

- 各事業者が料金原価に織り込んだ自社研究費電中研分担金の主な内訳は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
北海道電力	水力	28	水車劣化診断技術、ダム堆砂管理技術、パワーエレクトロニクス（電力を変換・制御する技術）設備劣化診断技術 など	13
	火力	99	石炭ガス化複合発電プラント（IGCC）低コスト化、石炭灰製品開発、CO2分離技術開発、CCUS（分離・貯留したCO2の利用）、環境アセスメント など	38
	原子力	537	低線量放射線の生物影響、地盤の耐震安全性・断層活動性評価手法 など	60
	新エネルギー	29	洋上風力発電に係る課題解決（環境影響、運転データによる状態監視ほか）、地熱 など	8
	販売	81	再エネ大量導入に対応した需給調整、蓄電池・水素・燃料電池による系統安定化 など	21
	その他	254	電力共通の送配電設備保守技術高度化、サイバーセキュリティ対応、AI・データサイエンス（DS）技術適用 など	79
東北電力	水力	1	水中ドローンによる水車点検手法に関する研究、流体過渡現象解析プログラムの開発研究 など	3
	火力	185	10万時間超の領域における高クロム鋼のクリープ寿命評価法の開発、10万時間超の領域におけるSuper 304鋼に関するクリープ寿命評価法の開発 など	27
	原子力	984	生物化学過程を考慮した原子燃料輸送物の仮想海没時の影響評価、レベル3PRAモデルの適用に向けた検討 など	58
	新エネルギー	48	既設水力設備の構造健全性、パワー半導体素子の加速劣化・寿命推定技術の開発 など	12
	販売	56	カーボンニュートラル達成に向けた高性能ヒートポンプを核とする電化・省エネ技術の開発 など	2
	その他	139	電力分野におけるサイバーセキュリティインシデントへの対応能力の向上、ゼロトラスト・セキュリティ技術動向調査 など	14
東京電力E P	水力	—	—	—
	火力	—	—	—
	原子力	—	—	—
	新エネルギー	—	—	—
	販売	—	—	—
	その他	192	レジリエンス性を考慮した職住環境の便益向上・電化促進基盤技術の開発 など	35

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

# 【参考】電中研分担金④

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
北陸電力	水力	31	自然災害や経年劣化に対する水力発電設備のリスク評価 など	13
	火力	69	脱炭素化に向けた火力発電設備の運用変化の影響評価 など	30
	原子力	505	原子力発電設備の安全性評価 など	58
	新エネルギー	—	—	—
	販売	—	—	—
	その他	343	電力流通設備の再エネ大量導入対策やレジリエンス強化 など	124
中国電力	水力	41	水力増発電支援技術の確立と適用、水力土木設備の自然災害リスク評価・対策に関する研究 など	11
	火力	106	火力発電プラントの運用変化に対応した給水処理法の構築、水素・アンモニアの火力発電利用に向けた評価手法の構築 など	30
	原子力	654	原子炉圧力容器の健全性評価手法の高度化、断層活動性評価手法の適用性拡大・合理化 など	59
	新エネルギー	26	脱炭素技術の大量導入に向けた社会的受容性評価とエネルギー需給のシナリオ分析 など	8
	販売	—	—	—
	その他	24	カーボンニュートラル実現に向けた電気利用拡大と需給協調方策に関する調査 など	5

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

## 【参考】電中研分担金⑤

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
四国電力	水力	19	水力発電設備の自然災害リスク評価・対策に関する研究 など	12
	火力	60	火力発電プラントの運用変化に対応した給水処理法の研究 など	31
	原子力	415	原子炉圧力容器の健全性評価手法の高度化研究 など	59
	新エネ	9	洋上風力発電のための立地評価手法研究 など	3
	販売	—	—	—
	その他	57	CO2排出削減のためのカーボンリサイクル研究 など	13
沖縄電力	水力	—	—	—
	火力	—	—	—
	新エネ	—	—	—
	販売	—	—	—
	その他	34	水素・アンモニアの利活用に向けた研究 など	150

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

# 関係法令における規定（研究費）

- 研究費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

## みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

### 第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

(1)～(4) 略

(5) **研究費における一括分担金**のように、事業者間で販売電力収入等一定の比率により各社の負担額が定まるものについては、**個別の研究内容を確認できず査定が行えない場合には、原価への算入を認めない。**

## 【6-10. その他経費】

- ① その他経費の概要
- ② 廃棄物処理費
- ③ 消耗品費
- ④ 補償費
- ⑤ 賃借料
- ⑥ 委託費
- ⑦ 損害保険料
- ⑧ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金
- ⑨ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金
- ⑩ 普及開発関係費
- ⑪ 養成費
- ⑫ 研究費
- ⑬ **諸費**
- ⑭ 貸倒損
- ⑮ 共有設備費等分担額、同（貸方）
- ⑯ 建設分担関連費振替額（貸方）
- ⑰ 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
- ⑱ 原子力廃止関連仮勘定償却費
- ⑲ 電力費振替勘定（貸方）
- ⑳ 社債発行費
- ㉑ 審査における論点
- ㉒ 審査の結果

# 各事業者の申請概要①（諸費）

- 諸費は、電話回線料・郵送料などの通信運搬費、旅費、団体費、手数料等を計上している。
- 北海道電力・東北電力・東京電力EP・北陸電力・四国電力は、現行原価と比較して、伸びが大きい。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	北海道電力				東北電力				東京電力EP			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
通信運搬費	2,225	2,141	1,865	119.3%	3,713	4,282	2,134	174.0%	8,352	7,833	5,295	157.7%
旅費	766	472	780	98.2%	1,362	1,131	634	214.8%	431	297	2,956	14.6%
寄付金	—	90	—	—	—	29	—	—	—	178	—	—
団体費	416	688	252	165.1%	516	1,195	273	189.0%	0	28	477	0.0%
その他諸費	5,791	5,144	1,846	313.7%	13,832	12,909	4,262	324.5%	8,978	9,348	3,136	286.3%
諸手数料	319	314	254	125.6%	482	473	431	111.8%	127	134	166	76.5%
その他	5,472	4,830	1,592	343.7%	13,350	12,436	3,831	348.5%	8,851	9,214	2,970	298.0%
合計	9,198	8,535	4,743	193.9%	19,424	19,547	7,303	266.0%	17,761	17,685	11,864	149.7%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：北海道・東北は2013年料金改定時、東京は2012年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

# 各事業者の申請概要②（諸費）

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
通信運搬費	2,183	1,938	1,187	183.9%	5,055	4,237	999	506.0%
旅費	494	298	284	173.9%	669	467	806	83.0%
寄付金	－	12	63	－	－	24	342	－
団体費	346	628	354	97.7%	417	849	423	98.6%
その他諸費	2,339	2,414	687	340.5%	9,828	7,747	12,209	80.5%
諸手数料	517	370	21	2461.9%	1,708	1,208	102	1674.5%
その他	1,822	2,044	666	273.6%	8,121	6,539	12,107	67.1%
合計	5,362	5,290	2,575	208.2%	15,970	13,325	14,780	108.1%

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
通信運搬費	1,988	1,798	1,427	139.3%	168	148	228	73.7%
旅費	305	259	546	55.9%	77	41	157	49.0%
寄付金	－	36	－	－	－	5	262	－
団体費	283	719	307	92.2%	4	89	95	4.2%
その他諸費	4,485	3,609	1,792	250.3%	277	172	1,670	16.6%
諸手数料	456	355	127	359.1%	179	130	49	365.3%
その他	4,029	3,254	1,665	242.0%	98	42	1,621	6.0%
合計	7,062	6,421	4,072	173.4%	527	454	2,411	21.9%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：四国2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

## 【参考】団体費①

- 各事業者の団体費の織り込み状況は、以下のとおり。
- なお、前回値上げ認可時（2012年、2013年）では、海外電力調査会、海外再処理委員会、原子力安全推進協会、世界原子力発電事業者協会東京センター、日本卸電力取引所、地域共同防災協議会については、事業目的など、合理的な理由を確認の上、原価算入を認めている。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

団体名称	申請原価						
	北海道電力	東北電力	東京電力EP	北陸電力	中国電力	四国電力	沖縄電力
海外電力調査会	55	85	20	53	32	27	4
海外再処理委員会	4	12	14	6	30	33	—
原子力安全推進協会	221	323	—	199	270	140	—
世界原子力発電事業者協会東京センター	78	70	—	87	70	42	—
日本卸電力取引所	0	—	0	0.5	0	1	—
北海道地区広域共同防災協議会	10	—	—	—	—	—	—

## 【参考】団体費②

- 北海道電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
原子力エネルギー協議会	<b>設立：2018年</b> 北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、電事連、電源開発、日本原子力発電、電中研、日本電機工業会等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力産業全体で共通課題の解決に取り組み、原子力事業者に効果的な安全対策の導入を促す。</li> <li>・安全向上という共通の目的の下、規制当局と対話する。</li> <li>・さまざまなステークホルダーと安全性向上の取り組みに関するコミュニケーションを行う。</li> </ul>	原子力発電所の安全性・信頼性を継続的に向上させるために必要不可欠な最新の知見や運転経験を広く収集し、発電所の運営に役立てることができることから、原子力安全のために必要な費用として原価に算入。	20
原子力緊急事態支援組織	<b>支援組織の整備：2013年1月</b> 北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害発生時に、速やかに発電事業所へ資機材、要員を派遣し、発電事業者と協働して高放射線量下での原子力災害に対応する。</li> <li>・通常時には、原子力災害対応用遠隔操作ロボット等を集中的に配備・管理し、原子力事業所要員に対する操作訓練を実施する。</li> </ul>	原子力災害時における事故対応のサポートおよび原子力事業所要員に対する操作訓練を行うことから原子力安全のために必要な費用として原価に算入。	26
電力ISAC	<b>設立：2017年</b> 北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、電事連、電源開発、東京ガス、大阪ガス等39社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力システムの運用を担う一般送配電事業者と、発電事業等の電力システムに連係する事業者等においてサイバーセキュリティに関する取り組みを推進する。</li> </ul>	電力の安定供給に重要な役割を担う事業者間で、サイバーセキュリティに関する情報を交換、分析することにより、事故の未然防止、発生した事故に対する迅速な対応を行うことは安定供給に必要であることから原価に算入。	2

## 【参考】団体費③

- 東北電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
原子力エネルギー協議会	<p><b>設立：2018年7月</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みなし小売電気事業者（9社 ※）</li> <li>・電気事業連合会、電源開発(株)、(一財)電力中央研究所、東芝エネルギーシステムズ(株)、(一社)日本原子力産業協会、日本原子力発電(株)、(一社)日本電機工業会、(株)日立製作所、三菱重工業(株)、三菱電機(株)</li> </ul> <p>【全19社・団体】</p>	原子力産業界における世界最高水準の安全性を追求し、国内事業者に対する評価や改善支援を実施	<p>原子力エネルギー協議会は、原子力産業界における自律的かつ継続的な安全性確保に向けた取組みを定着させていくことを目的に、メーカーを含む原子力産業界全体の知見・リソースを効果的に活用し、規制当局等とも対話を行いながら、効果ある安全対策を立案し、原子力事業者の現場への導入を促す組織である。</p> <p>当社としても、自ら参画することで、原子力事業所間の連携や知見獲得、原子力発電所の一層の安全性向上に必要不可欠であることから、必要な費用として原価に算入。</p>	27

※沖縄電力を除く。

## 【参考】団体費④

- 東京電力EPによれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
福島相双復興推進機構	<p><b>設立：2015年8月12日</b>            正会員：            一般社団法人 日本経済団体連            合会、公益社団法人 経済同友            会、日本商工会議所、全国商工            会連合会、全国中小企業団体中            央会、一般社団法人 東北経済            連合会、一般社団法人 全国銀            行協会、東京電力ホールディン            グス株式会社            賛助会員：            一般社団法人 全国信用金庫協            会、一般社団法人 全国信用組            合中央協会</p>	<p>(1)「相談型支援」事業            ①「個別訪問」事業            事業者を個別に訪問し、現状や課題、            今後の事業に係る意向等について、            話を伺い、相談を受ける等の取組を            実施            ②「事業再開・再生支援」事業            事業再開・継続、承継・転業等、事            業者が抱える課題について、専門家            等によるきめ細やかな支援を実施</p> <p>(2)「復興・創生」事業            ①東日本大震災当時、当該地域に            居住していた方々、とりわけ高齢者の            生活再建に向け、生業回復、生活環            境整備等に関する取組を実施            ② 当該地域において、復興を通じた            新たなまちづくりが実現できるよう、自            治体による復興・まちづくり計画の策            定・実行へ向けた活動に関する支援            を実施            ③ 当該地域への住民帰還の促進を            含む本格的な復興に向け、働く場所            や買い物環境等を整備できるよう、新            たな産業・人材の呼び込みと起業促            進を図るための取組を実施</p> <p>(3) その他、目的を達成するために必            要な事業</p>	<p>わが社の存続理由である、「福島への責            任を貫徹する」という目的のため、福島            の支援事業への支出は必要不可欠であ            ると考えている。</p>	318

## 【参考】団体費⑤

- 北陸電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
電力広域的運営推進機関	<b>設立：2015年</b> 加入組織：電力会社、ガス会社等	電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進することを目的として、電気の需給の状況の監視及び電気事業者に対する電気の需給の状況が悪化した他の小売電気事業者等の会員へ電気の供給の指示等を実施。	小売電気事業者および発電事業者は本機関の会員である必要があることから、年会費を必要な費用として原価に算入。	0.01

## 【参考】団体費⑥

- 中国電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
地域協同防災協議会	・石油会社 ・化学メーカーなど	法令に基づく防災資機材の共同運用を各々の団体で実施。	本協議会は、石油コンビナート等災害防止法に基づき特別防災区域に所在する事業者が義務付けられている防災資機材を共同運用するなど自衛防災活動に必要な経費として原価に算入。	15
水島コンビナート地区 保安防災協議会	<b>設立：1968年</b>			
瀬戸内地区広域共同 防災協議会	<b>設立：2008年</b>			

## 【参考】団体費⑦

- 四国電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
原子力エネルギー協議会	<b>設立：2018年7月</b> ・みなし小売電気事業者（9社 ※） ・電源開発 ・ガス会社 ・エネルギー会社など	・原子力事業者の自立的かつ継続的な安全性向上の取組みを、高い水準で引き上げていくため、以下の活動を実施 ・国内外の最新知見等をもとにした原子力の安全に関し、原子力産業界として取り組むべき課題の特定 ・安全対策等の決定 ・原子力事業者の安全対策の実施状況の評価・公開	・本協議会は、原子力産業界全体の知見・リソースを活用し、規制当局と対話しながら、効果ある安全対策を立案しており、当社は、それらを伊方発電所へ導入することにより、発電所の安全性向上を図っている。 ・規制の枠に留まらない自立的かつ継続的な安全性向上の取組を定着させる本協議会の活動は、当社の原子力の安全性向上に資するものであることから、必要な費用として原価に算入。	12
日本原子力発電（緊急事態時支援組織）	<b>支援組織の整備：2013年1月</b> ・みなし小売電気事業者（9社 ※） ・電源開発 ・日本原燃	・事故収束活動にあたる遠隔操作ロボット等の資機材の集中的な管理・運用 ・事故時の現場状況の偵察、空間線量率の測定、がれきの撤去等、事故発生事業者の緊急対応活動支援	本組織は、「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令」への対応として、設置された組織であり、原子力のさらなる安全性向上を目指し、原子力事業者が共同で運営している。 原子力防災体制の強化において、同組織は重要な役割を担うことから、必要な費用として原価に算入。	17
原子力環境整備促進・資金管理センター	<b>設立：1976年10月</b> ・みなし小売電気事業者（9社 ※） ・日本原子力発電	・原子燃料サイクル推進基金※の運営・管理の実施	本法人は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく国の指定を受け、最終処分積立金の資金管理業務を行うほか、原子力発電所を保有する電気事業者と契約締結し、原子燃料サイクル推進基金の運営・管理業務を実施している。 原子力事業を円滑に運営していくためには、原子燃料サイクルの着実な推進が重要であるため、原子燃料サイクル推進基金の運営・管理に係る費用について、必要な費用として原価に算入。	11
電力広域的運営推進機関	<b>設立：2015年4月</b> ・電力10社 ・電源開発 ・日本原子力発電 ・ガス会社 ・エネルギー会社 など	電源の広域的な活用に必要な送電網の整備を進めるとともに、電力の需給状況を監視し、需給状況が悪化した電気事業者に対し、他の電気事業者からの電力供給の指示等を実施	電気事業法により、電気事業者は広域機関への加入が義務付けられていることから、加入者が同機関に納付しなければならない会費について、必要な費用として原価に算入。	0.01

※沖縄電力を除く。

## 【参考】団体費⑧

- 沖縄電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
電力広域的運営推進機関	<b>設立：2015年4月</b> ・一般送配電事業者 ・小売電気事業者 ・発電事業者 等	・需給計画・系統計画の取りまとめ ・新規電源の接続の受付や系統情報 の公開 等	電源の広域的な活用に必要な送配電網の整備を進めるとともに、全国大で平常時・緊急時の需給調整機能を強化することを目的に設立されており、必要な費用として原価に算入。	0.01

# 関係法令における規定（諸費）

- 諸費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

## みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

### 第1節 基本的考え方

1. 電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮し、普及開発関係費（公益的な目的から行う情報提供に係るものを除く。）、**寄付金及び団体費は原価への算入を認めない**。ただし、合理的な理由がある場合には、これらの費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。また、電気の供給にとって優先度が低いものや、**規制料金として回収することが社会通念上不適切なもの（交際費、政治献金、書画骨董等）については、原価への算入を認めない**。

### 第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。
  - (1)・(2) 略
  - (3) **寄付金**については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、**原価への算入を認めない**。ただし、合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。
  - (4) **団体費**については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、**原価への算入を認めない**。ただし、**合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める**。

## 【6-10. その他経費】

- ① その他経費の概要
- ② 廃棄物処理費
- ③ 消耗品費
- ④ 補償費
- ⑤ 賃借料
- ⑥ 委託費
- ⑦ 損害保険料
- ⑧ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金
- ⑨ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金
- ⑩ 普及開発関係費
- ⑪ 養成費
- ⑫ 研究費
- ⑬ 諸費
- ⑭ **貸倒損**
- ⑮ 共有設備費等分担額、同（貸方）
- ⑯ 建設分担関連費振替額（貸方）
- ⑰ 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
- ⑱ 原子力廃止関連仮勘定償却費
- ⑲ 電力費振替勘定（貸方）
- ⑳ 社債発行費
- ㉑ 審査における論点
- ㉒ 審査の結果

# 各事業者の申請概要①（貸倒損）

- **貸倒損**は、大別すると、以下2つの費用から構成される。

- ①売上債権等（例：未回収の電気料金）の**回収漏れが発生した場合の損失（費用）**
- ②現時点で売上債権等の回収漏れは発生していないものの、将来の回収漏れリスクを踏まえ、**貸倒引当金の増額等を行う場合の費用**

- 仮に、原価算定期間中に、**回収漏れリスクを抱える売上債権の増加が見込まれる場合**、これに対応するための**貸倒引当金の増額等に伴う費用（貸倒損）が料金原価に算入**される。一方、当該費用は、原価算定期間後も料金原価に含まれるため、**回収漏れリスクを抱える売上債権が将来的に減ることが予想される場合、過大な費用が固定化される可能性**がある。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	北海道電力				東北電力				東京電力EP			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
貸倒発生額	501	296	601	83.4%	753	391	642	117%	4,027	2,087	2,242	179.6%
貸倒引当額	105	227	30	350.0%	104	▲50	2	6,527%	922	1,106	150	614.7%
合計	606	523	630	96.2%	857	341	644	133%	4,949	3,193	2,392	206.9%

	北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
貸倒発生額	134	62	174	77%	3	26	471	1%
貸倒引当額	13	39	▲12	-	360	237	3	12,000%
合計	147	101	162	91%	363	263	474	77%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。  
 ※「現行原価」：北海道・東北は2013年料金改定時、東京は2012年料金改定時、北陸・中国は2008年改定時のもの。託送原価相当を除く。  
 ※「直近実績」：2021年度実績値。

## 各事業者の申請概要②（貸倒損）

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
貸倒発生額	200	109	210	95%	66	78	116	57%
貸倒引当額	6	74	3	200%	5	31	▲29	－
合計	206	184	213	97%	71	109	88	81%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：四国は2013年料金改定時、沖縄は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

# 関係法令における規定（貸倒損）

- 貸倒損については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

## みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

### 第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

## 【6-10. その他経費】

- ① その他経費の概要
- ② 廃棄物処理費
- ③ 消耗品費
- ④ 補償費
- ⑤ 賃借料
- ⑥ 委託費
- ⑦ 損害保険料
- ⑧ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金
- ⑨ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金
- ⑩ 普及開発関係費
- ⑪ 養成費
- ⑫ 研究費
- ⑬ 諸費
- ⑭ 貸倒損
- ⑮ **共有設備費等分担額、同（貸方）**
- ⑯ 建設分担関連費振替額（貸方）
- ⑰ 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
- ⑱ 原子力廃止関連仮勘定償却費
- ⑲ 電力費振替勘定（貸方）
- ⑳ 社債発行費
- ㉑ 審査における論点
- ㉒ 審査の結果

# 各事業者の申請概要①（共有設備費等分担額、同（貸方））

- 共有設備費等分担額、同（貸方）は、電力会社が第三者と共有する設備（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の維持管理費用等のうち、相手方に支払う分担金と相手方からもらい受ける分担金（貸方）を計上している。
- 電力会社が第三者と共有する設備について、例えば、発電所における共有道路・工業用水取水施設・共有護岸・ダム堰堤が挙げられる。
- 各事業者は、維持管理計画・契約書（負担率）・過去実績に基づき算定している。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	北海道電力				東北電力				東京電力EP			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
共有設備費等分担額	228	227	236	97%	413	459	357	116%	-	-	1,870	-
共有設備費等分担額 (貸方)	▲14	▲13	▲15	93%	▲17	▲21	▲44	39%	-	-	▲15	-

	北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
共有設備費等分担額	150	220	47	320%	234	239	181	129%
共有設備費等分担額 (貸方)	▲4	▲2	-	-	▲30	▲39	▲39	77%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。  
 ※「現行原価」：北海道・東北は2013年料金改定時、東京は2012年料金改定時、北陸・中国は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。「直近実績」：2021年度実績値。

## 各事業者の申請概要②（共有設備費等分担額、同（貸方））

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
共有設備費等分担額	279	248	288	97%	-	-	-	-
共有設備費等分担額 (貸方)	▲245	▲349	▲191	128%	-	-	-	-

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：四国は2013年料金改定時、沖縄は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

# 関係法令における規定（共有設備費等分担額、同（貸方））

- 共有設備費等分担額、同（貸方）については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

## みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

### 第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

## 【6-10. その他経費】

- ① その他経費の概要
- ② 廃棄物処理費
- ③ 消耗品費
- ④ 補償費
- ⑤ 賃借料
- ⑥ 委託費
- ⑦ 損害保険料
- ⑧ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金
- ⑨ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金
- ⑩ 普及開発関係費
- ⑪ 養成費
- ⑫ 研究費
- ⑬ 諸費
- ⑭ 貸倒損
- ⑮ 共有設備費等分担額、同（貸方）
- ⑯ **建設分担関連費振替額（貸方）**
- ⑰ 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
- ⑱ 原子力廃止関連仮勘定償却費
- ⑲ 電力費振替勘定（貸方）
- ⑳ 社債発行費
- ㉑ 審査における論点
- ㉒ 審査の結果

# 各事業者の申請概要（建設分担関連費振替額（貸方））

- 建設分担関連費振替額（貸方）は、電気事業及び附帯事業の建設工事に間接に関連して要した費用（一般管理部門の費用）を建設仮勘定等に振り替えるものである。
- 各事業者は、予定工事に過去実績（振替率）を乗じて算定している。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	北海道電力				東北電力				東京電力EP			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
建設分担関連費振替額(貸方)	▲50	▲13	▲135	37%	▲295	▲317	▲294	100%	▲45	▲11	▲353	12.7%

	北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
建設分担関連費振替額(貸方)	▲173	▲40	▲3	5,767%	▲398	▲197	▲98	406%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
建設分担関連費振替額(貸方)	▲15	▲170	▲19	79%	▲11	▲4	▲60	18%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：北海道・東北・四国は2013年料金改定時、東京は2012年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。託送原価相当を除く。

※「直近実績」：2021年度実績値。

# 関係法令における規定（建設分担関連費振替額（貸方））

- 建設分担関連費振替額（貸方）については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

## みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

### 第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。